

令和 2 年 度

行田市公共下水道事業会計予算書並びに附属書類



# 目 次

※令和2年度 行田市公共下水道事業会計予算 .....	1頁
※予算に関する説明書 .....	3頁
・ 令和2年度 行田市公共下水道事業会計予算実施計画 .....	3頁
・ 給与費明細書 .....	5頁
・ 令和2年度 行田市公共下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書(当年度分)...	10頁
・ 令和2年度 行田市公共下水道事業予定貸借対照表（当年度分） .....	11頁
・ 令和元年度 行田市公共下水道事業予定損益計算書（前年度分） .....	14頁
・ 令和元年度 行田市公共下水道事業予定貸借対照表（前年度分） .....	15頁
・ 令和2年度 行田市公共下水道事業会計予算説明書 .....	18頁

令和2年度 行田市公共下水道事業会計予算

(総則)

第1条 令和2年度行田市公共下水道事業会計予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 水洗化戸数	18,300戸
(2) 年間有収水量	4,886,000 m <sup>3</sup>
(3) 一日平均有収水量	13,400 m <sup>3</sup>
(4) 主要な建設改良事業 管渠整備費	273,500千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

		収	入
第1款下	水道事業収益	1,906,715	千円
第1項	営業収益	945,008	千円
第2項	営業外収益	961,707	千円
		支	出
第1款下	水道事業費用	1,835,933	千円
第1項	営業費用	1,651,232	千円
第2項	営業外費用	183,201	千円
第3項	特別損失	500	千円
第9項	予備費	1,000	千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額649,743千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額29,148千円、損益勘定留保資金541,056千円、当年度利益剰余金処分額79,539千円で補てんするものとする。）。

		収	入
第1款	資本的収入	710,957	千円
第1項	企業債	342,900	千円
第3項	国庫(県)補助金	70,000	千円
第4項	貸付金償還金	920	千円
第6項	負担金等	10,533	千円
第8項	他会計出資金	286,604	千円
		支	出
第1款	資本的支出	1,360,700	千円
第1項	建設改良費	469,481	千円
第3項	企業債償還金	889,719	千円
第6項	貸付金	1,500	千円

(企業債)

第5条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
公共下水道事業	260,600千円	証書借入又は証券発行	3.5%以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	政府資金についてはその融資条件により、銀行その他の場合はその債権者と協定した融資条件による。 ただし、財政の都合により据置期間を短縮し、若しくは繰上償還又は低利に借り換えることができる。
流域下水道事業	82,300千円	同上	同上	同上

(一時借入金)

第6条 一時借入金の限度額は、600,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第7条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 営業費用と営業外費用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第8条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

- (1) 職員給与費

(利益剰余金の処分)

第9条 当年度利益剰余金のうち、79,539千円は、資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額の補てんに処分するものとする。

令和2年2月17日提出

行田市長 石井直彦

# 予算に関する説明書

令和2年度 行田市公共下水道事業会計予算実施計画

(1) 収益的収入及び支出

収		入		(単位：千円)	
款	項	目	予 定 額	備 考	
1	下水道事業収益		1,906,715		
	1	営業収益	945,008		
		1	600,993		
		2	343,812		
		9	203		
	2	営業外収益	961,707		
		1	1		
		2	449,584		
		4	500,529		
		7	114		
		8	11,479		

支		出		(単位：千円)	
款	項	目	予 定 額	備 考	
1	下水道事業費用		1,835,933		
	1	営業費用	1,651,232		
		1	201,182		
		2	310,688		
		3	35,218		
		4	62,559		
		5	1,041,585		
	2	営業外費用	183,201		
		1	183,151		
		2	50		
	3	特別損失	500		
		4	500		
	9	予備費	1,000		
		1	1,000		

(2) 資本的收入及び支出

			(単位：千円)	
収		入		
款	項	目	予 定 額	備 考
1	資本的收入		710,957	
	1	企業債	342,900	
		1 建設改良費企業債	342,900	
	3	国庫(県)補助金	70,000	
		1 国庫補助金	70,000	
	4	貸付金償還金	920	
		1 貸付金償還金	920	
	6	負担金等	10,533	
		1 受益者負担金	10,532	
		2 下水道事業協力金	1	
	8	他会計出資金	286,604	
		1 他会計出資金	286,604	

			(単位：千円)	
支		出		
款	項	目	予 定 額	備 考
1	資本の支出		1,360,700	
	1	建設改良費	469,481	
		1 建設改良費	387,002	
		2 流域下水道建設負担金	82,479	
	3	企業債償還金	889,719	
		1 建設改良企業債償還金	889,719	
	6	貸付金	1,500	
		1 貸付金	1,500	

給与費明細書

(1) 総括

区 分	職 員 数		給 与			
	特別職 (人)	一般職 (人)	報酬 (千円)	給料 (千円)	手当 (千円)	
本 年 度	損益勘定支弁職員	9	6	230	20,662	12,465
	資本勘定支弁職員	0	6	0	22,064	14,890
	合 計	9	12	230	42,726	27,355
前 年 度	損益勘定支弁職員	9	7	92	27,502	17,110
	資本勘定支弁職員	0	6	0	21,887	15,541
	合 計	9	13	92	49,389	32,651
比 較	損益勘定支弁職員	0	△ 1	138	△ 6,840	△ 4,645
	資本勘定支弁職員	0	0	0	177	△ 651
	合 計	0	△ 1	138	△ 6,663	△ 5,296

※手当及び法定福利費については、前年度発生額である賞与引当金(6,180千円)、

手当の 内 訳	区 分	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	特殊勤務 手 当 (千円)
	本年度		1,212	2,750	1,428	382
前年度		1,896	3,222	1,518	426	0
比 較		△ 684	△ 472	△ 90	△ 44	0

(2) 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増減額(千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)	
給 料	△ 6,663	給与改定に伴う増加分	73
		昇給に伴う増加分	611
		その他の増減分	△ 7,347
手 当	△ 5,296	制度改正に伴う増減分	121
		その他の増減分	△ 5,417



費 計	法定福利費	合 計
(千円)	(千円)	(千円)
33,357	6,985	40,342
36,954	7,503	44,457
70,311	14,488	84,799
44,704	9,615	54,319
37,428	7,892	45,320
82,132	17,507	99,639
△ 11,347	△ 2,630	△ 13,977
△ 474	△ 389	△ 863
△ 11,821	△ 3,019	△ 14,840

法定福利費引当金(1,160千円)が含まれる。

時 間 外 勤務手当 (千円)	夜間勤務 手 当 (千円)	休日勤務 手 当 (千円)	管理職 手 当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	児童手当 (千円)
1,100	0	70	1,872	10,736	7,805	0
1,100	0	70	2,400	12,612	9,407	0
0	0	0	△ 528	△ 1,876	△ 1,602	0

説 明	備 考
	給与改定の状況 前年度 給与の改定率 0.17% 給与改定実施時期 平成31年4月1日
	昇給期別 (昇給期) (職員数) 職員数 4月 12人
人事異動による	
住居手当、勤勉手当の見直しによる	
人事異動による	

(3) 給料及び手当の状況

① 職員1人当り給与

区 分	行政職	
令和2年1月1日現在	平均給料月額 (円)	292,458
	平均給与月額 (円)	346,167
	平均年齢 (歳)	38歳3月
平成31年1月1日現在	平均給料月額 (円)	312,723
	平均給与月額 (円)	369,870
	平均年齢 (歳)	41歳4月

※本表には再任用短時間勤務職員は含まない。

② 初任給

区 分	行政職 (円)
高 校 卒	154,900
大 学 卒	188,700

区 分	国の制度
	行政職 (円)
高 校 卒	150,600
大 学 卒	182,200

③ 級別職員数

区 分	級別	行政職	
		職員数 (人)	構成比 (%)
令和2年1月1日現在	1 級	2	16.7
	2 級	4	33.3
	3 級	1	8.3
	4 級	2	16.7
	5 級	1	8.3
	6 級	2	16.7
	7 級	0	0.0
	8 級	0	0.0
	その他	0	0.0
	計	12	100.0
平成31年1月1日現在	1 級	1	7.7
	2 級	3	23.1
	3 級	3	23.1
	4 級	2	15.4
	5 級	2	15.4
	6 級	2	15.4
	7 級	0	0.0
	8 級	0	0.0
	その他	0	0.0
	計	13	100.0

※構成比については、表示単位未満を四捨五入しているため、合計が一致しない場合がある。

(行政職の級別の基準となる職務内容)

職務の級	職務の基準
1 級	定型的な業務を行う主事又は技師の職務
2 級	知識や経験を必要とする主事又技師の職務
3 級	主任の職務
4 級	主査の職務
5 級	主幹の職務
6 級	課長の職務
7 級	次長の職務
8 級	部長の職務

④ 昇給

区 分		合計	行政職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	12	12	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	12	12	
	号給数別内訳	1号給 (人)	0	0
		2号給 (人)	0	0
		3号給 (人)	0	0
		4号給 (人)	12	12
		5号給 (人)	0	0
		6号給 (人)	0	0
		7号給 (人)	0	0
比 率 (B)/(A) (%)	100.0	100.0		
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	13	13	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	13	13	
	号給数別内訳	1号給 (人)	0	0
		2号給 (人)	1	1
		3号給 (人)	0	0
		4号給 (人)	12	12
		5号給 (人)	0	0
		6号給 (人)	0	0
		7号給 (人)	0	0
比 率 (B)/(A) (%)	100.0	100.0		

⑤ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置
	6月(月分)	12月(月分)		
本 年 度	2.25	2.25	4.5	有
前 年 度	2.225	2.275	4.5	有
国 の 制 度	2.25	2.25	4.5	有

⑥ 定年退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	そ の 他 の 加 算 措 置 等
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例 措置(2%~20%加算)
国の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例 措置(3%~45%加算)

⑦ その他の手当

区 分	国の制度との異同	差異の内容
扶 養 手 当	同 じ	
地 域 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	交通機関利用同じ	交通用具利用

# 令和2年度 行田市公共下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書（当年度分）

（令和2年4月1日から令和3年3月31日まで）

（単位：円）

1	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	当年度純利益	41,651,063
	固定資産減価償却費	1,041,583,221
	引当金の増減額（△は減少）	
	・貸倒引当金	△ 4,941
	・賞与引当金	△ 49,000
	・法定福利費引当金	3,000
	長期前受金戻入額	△ 500,529,601
	受取利息及び受取配当金（△は増加）	△ 1,000
	支払利息	183,150,856
	未収金の増減額（△は増加）	△ 12,155,852
	未払金の増減額（△は減少）	△ 23,677,071
	小計	729,970,675
	利息及び配当金の受取額	1,000
	利息の支払額	△ 183,150,856
	業務活動によるキャッシュ・フロー	546,820,819
2	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△ 360,037,913
	無形固定資産の取得による支出	△ 74,985,309
	国庫補助金等による収入	73,211,000
	貸付による支出	△ 1,500,000
	貸付償還による収入	920,000
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 362,392,222
3	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	342,900,000
	建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還（元金分）による支出	△ 889,718,533
	一般会計からの出資による収入	286,604,000
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 260,214,533
	資金増減額	△ 75,785,936
	資金期首残高	201,051,705
	資金期末残高	125,265,769

令和2年度 行田市公共下水道事業会計予定貸借対照表（当年度分）

（令和3年3月31日）

資 産 の 部

1. 固定資産	円	円	円	円
(1)有形固定資産				
(イ) 土 地		767,117,361		
(ロ) 建 物	436,813,450			
減価償却累計額	<u>△115,658,607</u>	321,154,843		
(ハ) 構 築 物	21,891,357,822			
減価償却累計額	<u>△1,478,032,502</u>	20,413,325,320		
(ニ) 機 械 及 び 装 置	1,005,375,053			
減価償却累計額	<u>△345,400,816</u>	659,974,237		
(ホ) 車 両 運 搬 具	1,063,495			
減価償却累計額	<u>△478,166</u>	585,329		
(ヘ) 工 具 、 器 具 及 び 備 品	150,420			
減価償却累計額	<u>△135,378</u>	15,042		
(ト) 建 設 仮 勘 定		<u>0</u>		
有形固定資産合計			22,162,172,132	
(2)無形固定資産				
(イ) 施 設 利 用 権		<u>1,673,478,260</u>	1,673,478,260	
(3)投資その他の資産				
(イ) 出 捐 金		835,000		
(ロ) 長 期 貸 付 金		<u>1,390,000</u>		
投資その他の資産合計			<u>2,225,000</u>	
固定資産合計				23,837,875,392
2. 流動資産				
(1)現金預金				
(イ) 現 金 預 金		<u>125,265,769</u>	125,265,769	
(2)未収金				
(イ) 営 業 未 収 金		70,512,228		
(ロ) 営 業 外 未 収 金		11,479,517		
(ハ) そ の 他 未 収 金		257,960		
未収金貸倒引当金		<u>△1,298,059</u>	80,951,646	
(3)短期貸付金		<u>960,000</u>	960,000	
流動資産合計			<u>207,177,415</u>	
資産合計			<u>24,045,052,807</u>	

## 負 債 の 部

### 3. 固定負債

#### (1) 企業債

建設改良費等の財源に充てる  
(イ) た め の 企 業 債

8,665,759,454      8,665,759,454

固 定 負 債 合 計

8,665,759,454

### 4. 流動負債

#### (1) 企業債

建設改良費等の財源に充てる  
(イ) た め の 企 業 債

877,919,658      877,919,658

#### (2) 未払金

(イ) 営 業 未 払 金

99,930,020

(ロ) 営 業 外 未 払 金

0

(ハ) そ の 他 未 払 金

4,500,000      104,430,020

#### (3) 引当金

(イ) 賞 与 引 当 金

2,951,000

(ロ) 法 定 福 利 費 引 当 金

553,000      3,504,000

流 動 負 債 合 計

985,853,678

### 5. 繰延収益

#### (1) 長期前受金

9,118,946,630

長期前受金収益化累計額

△1,103,048,957

繰 延 収 益 合 計

8,015,897,673

負 債 合 計

17,667,510,805

## 資 本 の 部

### 6. 資本金

#### (1) 固有資本金

5,168,949,276

#### (2) 繰入資本金

286,604,000

資 本 金 合 計

5,455,553,276

### 7. 剰余金

#### (1) 資本剰余金

(イ) 受 贈 財 産 評 価 額

231,460,239

(ロ) 他 会 計 負 担 金

337,607,122

(ハ) 国 庫 補 助 金

198,050,000      767,117,361

#### (2) 利益剰余金

(イ) 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金

154,871,365      154,871,365

剰 余 金 合 計

921,988,726

資 本 合 計

6,377,542,002

負 債 資 本 合 計

24,045,052,807

## 注 記

### I 重要な会計方針に係る事項に関する注記

#### 1 固定資産の減価償却の方法

##### (1) 有形固定資産

- ・定額法
- ・主な耐用年数

建物：38～50年、構築物：50年、機械及び装置：10～20年、器具及び備品：5～10年

##### (2) 無形固定資産

- ・定額法
- ・主な耐用年数

施設利用権：45年

##### (3) リース資産

- ・該当なし

#### 2 引当金の計上基準

##### (1) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、実績率等による回収不能見込額を計上した。

##### (2) 賞与引当金、法定福利費引当金

職員の期末手当、勤勉手当の支給及びそれに係る法定福利費に備えるため、本年度末における支給見込額に基づき、本年度の負担に属する額を計上した。

##### (3) 退職給付引当金

職員の退職手当は、一般会計がその全部を負担することとなっているため、退職給付引当金は計上していない。

#### 3 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式による。

### II リース契約により使用する固定資産に関する注記

#### 1 リース取引に係る会計処理

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理を行っている。



令和元年度 行田市公共下水道事業会計予定損益計算書（前年度分）  
（平成31年4月1日 から 令和2年3月31日）

	円	円	円
1. 下水道事業収益			
(1) 下水道使用料	538,900,000		
(2) 雨水処理負担金	424,886,000		
(3) その他営業収益	<u>76,000</u>	963,862,000	
2. 下水道事業費用			
(1) 管渠及びポンプ場費	177,756,000		
(2) 流域下水道維持管理負担金	271,068,000		
(3) 業務及び普及促進費	32,173,000		
(4) 総係費	46,646,000		
(5) 減価償却費	<u>1,031,897,845</u>	<u>1,559,540,845</u>	
営業利益			△595,678,845
3. 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	2,000		
(2) 他会計負担金	336,603,000		
(3) 長期前受金戻入	602,519,356		
(4) 雑収益	<u>114,000</u>	939,238,356	
4. 営業外費用			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	199,867,000		
(2) 雑支出	<u>11,815,000</u>	<u>211,682,000</u>	<u>727,556,356</u>
経常利益			131,877,511
5. 特別損失			
(1) 固定資産売却損	13,002,000		
(2) 過年度損益修正損	463,000		
(3) その他特別損失	<u>5,192,209</u>	<u>18,657,209</u>	<u>△18,657,209</u>
当年度純利益			113,220,302
前年度繰越利益剰余金			0
その他未処分利益剰余金変動額			<u>0</u>
当年度未処分利益剰余金			<u><u>113,220,302</u></u>

令和元年度 行田市公共下水道事業会計予定貸借対照表（前年度分）

（令和2年3月31日）

資 産 の 部

1. 固定資産	円	円	円	円
(1)有形固定資産				
(イ) 土 地		767,117,361		
(ロ) 建 物	436,813,450			
減価償却累計額	<u>△56,998,849</u>	379,814,601		
(ハ) 構 築 物	21,533,319,600			
減価償却累計額	<u>△735,646,327</u>	20,797,673,273		
(ニ) 機 械 及 び 装 置	1,003,375,053			
減価償却累計額	<u>△172,700,408</u>	830,674,645		
(ホ) 車 両 運 搬 具	1,063,495			
減価償却累計額	<u>△239,083</u>	824,412		
(ヘ) 工 具、器 具 及 び 備 品	150,420			
減価償却累計額	<u>△67,689</u>	82,731		
(ト) 建 設 仮 勘 定		<u>0</u>		
有形固定資産合計			22,776,187,023	
(2)無形固定資産				
(イ) 施 設 利 用 権		<u>1,666,023,368</u>	1,666,023,368	
(3)投資その他の資産				
(イ) 出 捐 金		835,000		
(ロ) 長 期 貸 付 金		970,000		
投資その他の資産合計			<u>1,805,000</u>	
固 定 資 産 合 計				24,444,015,391
2. 流動資産				
(1)現金預金				
(イ) 現 金 預 金		<u>201,051,705</u>	201,051,705	
(2)未収金				
(イ) 営 業 未 収 金		69,715,893		
(ロ) 営 業 外 未 収 金		0		
(ハ) そ の 他 未 収 金		377,960		
未収金貸倒引当金		<u>△1,303,000</u>	68,790,853	
(3)短期貸付金		<u>800,000</u>	<u>800,000</u>	
流動資産合計			<u>270,642,558</u>	
資 産 合 計			<u>24,714,657,949</u>	

## 負 債 の 部

### 3. 固定負債

#### (1) 企業債

建設改良費等の財源に充てる  
(イ) た め の 企 業 債

9,200,779,112      9,200,779,112

固 定 負 債 合 計

9,200,779,112

### 4. 流動負債

#### (1) 企業債

建設改良費等の財源に充てる  
(イ) た め の 企 業 債

889,718,533      889,718,533

#### (2) 未払金

(イ) 営 業 未 払 金

94,398,000

(ロ) 営 業 外 未 払 金

3,438,091

(ハ) そ の 他 未 払 金

30,271,000      128,107,091

#### (3) 引当金

(イ) 賞 与 引 当 金

3,000,000

(ロ) 法 定 福 利 費 引 当 金

550,000      3,550,000

流 動 負 債 合 計

1,021,375,624

### 5. 繰延収益

(1) 長 期 前 受 金

9,045,735,630

(2) 長期前受金収益化累計額

△602,519,356

繰 延 収 益 合 計

8,443,216,274

負 債 合 計

18,665,371,010

## 資 本 の 部

### 6. 資本金

(1) 固 有 資 本 金

5,168,949,276

資 本 金 合 計

5,168,949,276

### 7. 剰余金

#### (1) 資本剰余金

(イ) 受 贈 財 産 評 価 額

231,460,239

(ロ) 他 会 計 負 担 金

337,607,122

(ハ) 国 庫 補 助 金

198,050,000      767,117,361

#### (2) 利益剰余金

(イ) 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金

113,220,302      113,220,302

剰 余 金 合 計

880,337,663

資 本 合 計

6,049,286,939

負 債 資 本 合 計

24,714,657,949

## 注 記

### I 重要な会計方針に係る事項に関する注記

#### 1 固定資産の減価償却の方法

##### (1) 有形固定資産

- ・定額法
- ・主な耐用年数

建物：38～50年、構築物：50年、機械及び装置：10～20年、器具及び備品：5～10年

##### (2) 無形固定資産

- ・定額法
- ・主な耐用年数

施設利用権：45年

##### (3) リース資産

- ・該当なし

#### 2 引当金の計上基準

##### (1) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、実績率等による回収不能見込額を計上した。

##### (2) 賞与引当金、法定福利費引当金

職員の期末手当、勤勉手当の支給及びそれに係る法定福利費に備えるため、本年度末における支給見込額に基づき、本年度の負担に属する額を計上した。

##### (3) 退職給付引当金

職員の退職手当は、一般会計がその全部を負担することとなっているため、退職給付引当金は計上していない。

#### 3 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式による。

### II 予定貸借対照表等に関する注記

#### 1 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は、3,363,787千円である。

### III リース契約により使用する固定資産に関する注記

#### 1 リース取引に係る会計処理

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理を行っている。

### IV その他の注記

#### 1 当年度より地方公営企業会計基準を適用して、財務諸表等を作成している。

#### 2 固定資産帳簿価格については、資産取得時から法適用の日の前日までに減価償却が行われてきたものとみなし、取得価格から減価償却累計額相当額を控除して算定している。



令和2年度 行田市公共下水道事業会計予算説明書

(1) 収益的収入及び支出

収

款	項	目	節	本年度予定額
1	下水道事業収益			1,906,715
	1	営業収益		945,008
		1	下水道使用料	600,993
			1 下水道使用料	600,993
		2	雨水処理負担金	343,812
			1 雨水処理負担金	343,812
		9	その他営業収益	203
			2 手数料	196
			5 雑収益	7
	2	営業外収益		961,707
		1	受取利息及び配当金	1
			1 預金利息	1
		2	他会計負担金	449,584
			1 他会計負担金	449,584
		4	長期前受金戻入	500,529
			1 長期前受金戻入	500,529
		7	雑収益	114
			1 行政財産使用料	112
			4 延滞金	2
		8	消費税及び地方消費税還付金	11,479
			1 消費税及び地方消費税還付金	11,479

入

(単位：千円)

前年度予定額	比較増減額	備考
1,970,771	△64,056	
1,031,646	△86,638	
606,658	△5,665	
606,658	△5,665	・下水道使用料
424,886	△81,074	
424,886	△81,074	・一般会計繰入金
102	101	
95	101	・指定工事店等申請手数料
7	0	・コピー手数料
939,125	22,582	
1	0	
1	0	
336,603	112,981	
336,603	112,981	・一般会計繰入金
602,519	△101,990	
602,519	△101,990	
2	112	
0	112	
2	0	
0	11,479	
0	11,479	

## 支

款	項	目	節	本年度予定額
1	下水道事業費用			1,835,933
	1	営業費用		1,651,232
		1	管渠及びポンプ場費	201,182
			13 備用品費	420
			14 燃料費	832
			16 通信運搬費	1,281
			17 委託料	155,994
			18 手数料	2,188
			19 使用料及び賃借料	1,890
			20 修繕費	7,006
			25 材料費	2,385
			26 工事請負費	5,500
			28 保険料	455
			29 公課費	38
			30 負担金	223
			40 光熱水費	22,970



出

(単位：千円)

前年度予定額	比較増減額	備	考
1,844,499	△8,566		
1,626,514	24,718		
199,156	2,026		
420	0	・ポンプ場用消耗品	
650	182	・車両用等燃料費	250
		・ポンプ場用燃料費	582
1,243	38	・ポンプ場遠隔監視制御装置等通信料	
154,520	1,474	・ポンプ場汚泥処理委託料	2,112
		・電算業務委託料	1,770
		・ポンプ場施設管理委託料	126,720
		・清掃委託料	10,730
		・ポンプ場機械設備保守点検業務委託料	9,338
		・水質検査委託料	3,170
		・自家用電気工作物保守点検委託料	1,879
		・重油タンク保守点検委託料	275
1,863	325	・作業手数料	2,160
		・車体検査手数料	28
1,946	△56	・システム借上料	175
		・器具・機材借上料	1,670
		・土地借上料	45
7,060	△54	・ポンプ場修繕費	6,710
		・車両修繕費	296
2,342	43	・補修用材料費	
5,400	100	・管渠等維持補修工事請負費	
395	60	・車両保険料	150
		・賠償責任保険料	88
		・火災保険料	217
17	21	・自動車重量税	
330	△107	・雨水維持管理負担金	
22,970	0	・電気料	21,800
		・水道料	1,170

## 支

款	項	目	節	本年度予定額
		2	流域下水道維持管理負担金	310,688
			30 負担金	310,688
		3	業務及び普及促進費	35,218
			13 備用品費	106
			15 印刷製本費	0
			16 通信運搬費	792
			17 委託料	31,369
			18 手数料	11
			19 使用料及び賃借料	2,940
		4	総係費	62,559
			1 報酬	230
			2 給料	20,662
			3 手当	9,514
			4 賞与引当金繰入額	2,951
			6 法定福利費	6,432
			7 法定福利費繰入額	553
			10 旅費	94
			12 被服費	151
			13 備用品費	229
			15 印刷製本費	0
			16 通信運搬費	509
			17 委託料	11,243

出

(単位：千円)

前年度予定額	比較増減額	備	考
295,431	15,257		
295,431	15,257	・荒川左岸北部流域下水道維持管理負担金	
34,235	983		
93	13	・消耗品費	
313	△313		
785	7	・通信料	
29,920	1,449	・下水道使用料徴収委託料	30,934
		・電算業務委託料	321
		・検針業務委託料	104
		・口座振替データ処理業務委託料	10
12	△1	・口座振替手数料	
3,112	△172	・システム借上料	
65,793	△3,234		
92	138	・委員報酬	
27,502	△6,840	・職員給 6人分	
12,988	△3,474	・時間外手当	300
		・その他手当	9,214
4,122	△1,171		
8,822	△2,390	・市町村職員共済組合負担金	6,267
		・地方公務員災害補償基金負担金	165
793	△240		
57	37	・普通旅費	31
		・費用弁償	63
117	34	・職員貸与被服費	
267	△38	・事務用品費	
44	△44	・諸印刷費	
507	2	・郵便料	200
		・電話料	309
1,680	9,563	・電算業務委託料	264
		・会計支援業務委託料	979
		・経営戦略策定業務委託料	10,000

## 支

款	項	目	節	本年度予定額
			19 使用料及び賃借料	5,448
			20 修繕費	10
			30 負担金	3,160
			33 食糧費	5
			35 研修費	69
			36 貸倒引当金繰入額	1,299
		5 減価償却費		1,041,585
		1 有形固定資産減価償却費		974,054
		2 無形固定資産減価償却費		67,531
	2 営業外費用			183,201
		1 支払利息及び企業債取扱諸費		183,151
			1 企業債利息	183,151
		2 雑支出		50
			2 その他雑支出	50
		3 消費税及び地方消費税		0
			1 消費税及び地方消費税	0
	3 特別損失			500
		4 過年度損益修正損		500
			1 過年度損益修正損	500
		9 その他特別損失		0
			9 その他特別損失	0
	9 予備費			1,000
		1 予備費		1,000
			1 予備費	1,000

出

(単位：千円)

前年度予定額	比較増減額	備考
4,811	637	・施設借上料 4,920 ・器具・機材借上料 528
10	0	・器具修繕費
209	2,951	・下水道事業研究協議会負担金 22 ・下水道協会負担金 184 ・人件費負担金 2,954
3	2	
69	0	・研修負担金
3,700	△2,401	
1,031,899	9,686	
965,653	8,401	
66,246	1,285	
208,526	△25,325	
202,768	△19,617	
202,768	△19,617	
50	0	
50	0	・還付加算金
5,708	△5,708	
5,708	△5,708	
8,459	△7,959	
500	0	
500	0	
7,959	△7,959	
7,959	△7,959	
1,000	0	
1,000	0	
1,000	0	

## (2) 資本的收入及び支出

## 収

款	項	目	節	本年度予定額
1	資本的收入			710,957
	1	企業債		342,900
		1	建設改良費企業債	342,900
			1 公共下水道事業債	260,600
			2 流域下水道事業債	82,300
	2	他会計負担金及び補助金		0
		1	他会計負担金	0
			1 他会計負担金	0
		2	他会計補助金	0
			1 他会計補助金	0
	3	国庫(県)補助金		70,000
		1	国庫補助金	70,000
			1 国庫補助金	70,000
	4	貸付金償還金		920
		1	貸付金償還金	920
			1 貸付金償還金	920
	6	負担金等		10,533
		1	受益者負担金	10,532
			1 受益者負担金	10,532
		2	下水道事業協力金	1
			1 下水道事業協力金	1
	8	他会計出資金		286,604
		1	他会計出資金	286,604
			1 他会計出資金	286,604

入

(単位：千円)

前年度予定額	比較増減額	備考
740,644	△29,687	
327,400	15,500	
327,400	15,500	
258,200	2,400	
69,200	13,100	
318,511	△318,511	
169,641	△169,641	
169,641	△169,641	
148,870	△148,870	
148,870	△148,870	
83,296	△13,296	
83,296	△13,296	
83,296	△13,296	
1,200	△280	
1,200	△280	
1,200	△280	・排水設備改造資金貸付金償還元金収入
10,237	296	
10,236	296	
10,236	296	
1	0	
1	0	
0	286,604	
0	286,604	
0	286,604	・一般会計繰入金

## 支

款	項	目	節	本年度予定額
1	資本の支出			1,360,700
	1	建設改良費		469,481
		1	建設改良費	387,002
			2 給料	22,064
			3 手当	11,661
			4 賞与引当金繰入額	3,229
			6 法定福利費	6,896
			7 法定福利費繰入額	607
			10 旅費	24
			13 備用品費	290
			15 印刷製本費	77
			17 委託料	44,705
			26 工事請負費	273,500
			27 補償金	8,500
			30 負担金	14,410
			35 研修費	39
			41 補助金	1,000
		2	流域下水道建設負担金	82,479
			1 流域下水道建設負担金	82,479
	3	企業債償還金		889,719
		1	建設改良企業債償還金	889,719
			1 公共下水道事業債元金償還金	826,549
			2 流域下水道事業債元金償還金	63,170
	6	貸付金		1,500
		1	貸付金	1,500
			1 貸付金	1,500



出

(単位：千円)

前年度予定額	比較増減額	備	考
1,351,677	9,023		
469,063	418		
399,698	△12,696		
21,887	177	・職員給 6人分	
15,541	△3,880	・時間外手当	800
		・その他手当	10,861
3,218	11		
7,892	△996	・市町村職員共済組合負担金	
638	△31		
24	0	・普通旅費	
290	0	・作業用品費等	
10	67	・諸印刷費	
92,350	△47,645	・調査測量設計委託料	
248,309	25,191	・幹枝線工事請負費	264,150
		・機器等設置工事請負費	9,350
8,500	0	・ガス・水道管等移設補償料	6,500
		・工作物影響補償料	2,000
0	14,410	・埋蔵文化財調査負担金	
39	0	・研修負担金	
1,000	0	・下水道取付管工事補助金	
69,365	13,114		
69,365	13,114	・荒川左岸北部流域下水道建設負担金	82,429
		・荒川左岸北部流域下水道事業推進協議会負担金	50
881,114	8,605		
881,114	8,605		
820,994	5,555		
60,120	3,050		
1,500	0		
1,500	0		
1,500	0	・排水設備改造資金貸付金	